43214_熊本県阿蘇市_r3_5

★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	熊本県	電話番号		0967-22-3232	通常分 既配分額（国のR2予算）	248,087	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	244,064			
地方公共団体名	阿蘇市	メールアドレス		toshinari-a@city.aso.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	4,023			
都道府県・市町村コード（5桁）	43214	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	288,330	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	7,376	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	7,535			
担当部局課名	総務部　政策防災課		国庫補助事業費	782	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	32,171	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
担当者氏名	青木利成		地方単独事業費のうち通常事業分	254,695	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	32,824			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	32,853	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	653	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	7,376	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	224,675			
			国庫補助事業費	7,376	配分予定額計 （国のR2予算）	280,911	通常分交付限度額 （国のR2予算）	248,087	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	32,824	
			地方単独事業費のうち通常事業分	－	配分予定額計 （国のR3予算）	7,376	通常分交付限度額 （国のR3予算）	232,210	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	288,287	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	224,787			
					移替先	総務省	交付限度額計	513,121			

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	321,213	18,481	8,590	295,706	288,330	7,376	－	14,471	2,446						
1		単	通常事業		投票用紙分類機等購入事業		①（目的）選挙投開票時の人員削減及び開票時間の短縮を図るため、投票用紙分類機等を導入する。 （効果）投票用紙分類機等を導入することで、投開票所内の密を避け、投票用紙への接触を減らすことで、新型コロナウイルス感染防止対策に繋がる。 ②備品購入費 ③総事業費：7,629千円 投票用紙分類機（1台）4,681千円、投票用紙自動交付機（10台）2,948千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4．知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.6	R4.3	7,629			7,629	7,629										R3補正（地）
2		単	通常事業		議事録作成支援システム整備事業		①職員の議事録作成の時間を短縮し、新型コロナ対応等に伴う業務の時間を確保することを目的に、音声認識による議事録作成システムを導入する。 　導入することにより、従来ICレコーダーの音声から文字興しししていたものを、AI機能を持ったシステムで自動で文字化すること可能となり、本業務時間が短縮される。 ②議事録作成システムの導入経費に充当する。 ③議事録作成システム導入経費一式：7,909千円 【内訳】 ・議事録作成システム構築費一式：6,677千円 ・マイクシステム導入費：382千円×3セット＋設定費86千円＝1,232千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.6	R4.3	7,909			7,909	7,909										R3補正（地）
3		単	通常事業		新阿蘇安心安全メールシステム事業		①感染症等緊急時の情報発信力の充実を図り速やかに正確な情報発信を行うことで緊急時に強い地域づくりと防災・防犯対策の強化につなげることを目的とする。 ②システム使用料 ③594,000円（a+b+c） 阿蘇安全メール（すぐメールPLUS＋）148,500円・・・a 阿蘇市職員メール（すぐ参集）148,500円・・・b 学校用メール（すぐーる）297,000円・・・c ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6．情報発信の充実	⑤防災IT化	R3.7	R4.3	594			594	594										R3補正（地）
4		単	通常事業		阿蘇市新型コロナワクチン接種移動困難者支援事業		①（目的）新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に際し、接種者が高齢等であって、、接種会場への移動が困難である場合にタクシーによる移動を支援する。 （効果）ワクチン接種機会を拡大する。 ②接種会場までのタクシー料金（接種2回×往復分） 　※4,000円を上限 ③総事業費：1,500千円 　1人当たり4,000円（2往復）で375名を予定 ④介護認定者及び障害者、移動困難者を対象（在宅の方） 　※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業 　（熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金　750千円）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3．ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,500			750	750		750								R3予備費（地）
5		単	通常事業		複合健診実施時の新型コロナウイルス感染拡大防止		①複合健診実施時の密集を避けるために、受診者待合室の　確保を行い、感染拡大防止に繋げる。 ②単棟ハウスリース料 ③単棟ハウスリース料（2棟×2ヶ月間）　合計697千円 ④地方公共団体（複合健診受診者の3密対策）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R3.11	697			697	697										R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
6		単	通常事業		阿蘇市地域振興緊急対策事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している消費活動と地域経済の循環を促進させる。 ②プレミアム付き商品券の発行 ③総事業費44,950千円 発行部数：19,000シート 19,000シート×2,000円（プレミアム率40%）＝38,000千円 換金手数料1シート／7,000円×19,000シート×1.5%＝1,955千円 販売手数料19,000シート×1シート/65円＝1,235千円 事務費（通信費、消耗品）3,760千円 ④交付対象者：全市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑲商品券・旅行券	R3.7	R4.3	44,950			44,950	44,950					広報誌 お知らせ端末 HP				R3補正（地）
7		単	通常事業		営業時間短縮要請協力金市負担金		①新型コロナウイルス感染拡大防止に係る飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を交付し、感染拡大防止につなげる。 ②営業時間短縮協力金（1割負担） ③319,890千円×10%＝31,989千円 対象日数：83日 １日当たり平均支給額：25,356円 ④交付対象者：152事業者	○	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	31,989			31,989	31,989									R3補正（地）
8		単	通常事業		公共施設コロナウイルス対策事業		①観光客等を受け入れる公共施設において、コロナ渦に対応した営業形態の導入やトイレの非接触による衛生管理の徹底を図り、観光地のイメージアップと集客増に繋げる。 ②公共施設のコロナ対策に係る衛生機器導入及び非接触に係る施設改修費用並びに指定管理者が行う衛生対策に係る設備投資への補助 ③-1 公共施設衛生対策工事（4,774千円） 対象：非接触型の手洗い器への更新 ③-2 公共施設コロナウイルス対策衛生機器（2,984千円） 対象：オゾン発生器（7台）、オートディスペンサー（25台）、顔認証型サーマルカメラ（3台）、除菌スプレーキット（10台） ③-3 指定管理施設コロナ対策補助金（6,000千円） 対象：非接触に係る機器及びテイクアウト対応カウンター設置等の費用 単価：1事業者／上限3,000千円 ④-1 公共施設衛生対策工事 対象施設：物産施設（2）、温泉施設（1） ④-2 公共施設コロナウイルス対策衛生機器 対象：物産施設（4）、温泉施設（1） ④-3 指定管理施設コロナ対策補助金 対象：物産施設（3） ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業 （熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金 6,879千円）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.8	R4.3	13,758			6,879	6,879			6,879							R3補正（地）
9		単	通常事業		屋外イベント用備品購入事業		①屋内の観光イベントをなるべく屋外への開催とし、三密を避けるよう配慮したものへと転換していく必要がある。このため各種イベント開催に必要な備品類を購入し、ニーズに合った受入れ環境を整備することを目的とする。 ②備品購入費（2,547,600円） ③・折りたたみ式アルミ製ステージ：@1,210,000千円×1式＝1,210,000円 ・折りたたみ式テーブル：@19,800円×10台＝198,000円 ・折りたたみ式椅子：@8,250円×40却＝330,000円 ・テント（2間×3間）：@195,800千円×2張＝391,600円 ・自動検温器：@209,000円×2基＝418,000円 ④地方公共団体（各種イベントで使用）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.7	R3.11	2,548			2,548	2,548									R3補正（地）
10		単	通常事業		平日誘客促進ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ事業		①新型コロナウイルス感染症の影響から三密回避を絡めた誘客施策として、土日祝日前に集中する宿泊客から平日利用の宿泊客を誘客するとともに、市内における夜の飲食店の活気を取り戻すことを目的とする。 ②宿泊施設利用者が購入できる外食券の割引補助 ③阿蘇市内宿泊者 1,500円×11,782人＝17,673,000円 外食券の印刷製本費：500,000円 換金手数料：500,000円 事務手数料：500,000円　合計19,173,000円 ④阿蘇温泉観光旅館協同組合	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.8	R4.3	19,173			19,173	19,173									R3補正（地）
11		単	通常事業		団体旅行感染症対策支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により利用が著しく減少している団体旅行について、団体を受け入れる観光施設、団体、レストラン等において、感染症対策を講じるための支援を行い、団体旅行者にも安心・安全な環境づくりを提供し、団体旅行の回復を図ることを目的とする。 ②団体を受け入れることのできる観光施設、アクティビティ実践団体、昼食レストラン等への感染症対策を講じるための経費 補助率 3/4 上限300,000円/1団体 ③受入団体（実績） 7施設 1,825,000円 ④50名以上が受け入れ可能な施設（団体）等 ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業 （熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金 912千円）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.2	1,825			913	913			912							R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
12		単	通常事業		教育旅行の事前・事後学習サポート推進事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響から全国的に教育旅行が低迷している中、収束後を視野に入れ、従来の教育旅行を誘致していくため、阿蘇での教育旅行の特徴を整理したｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ用のデータを作成し、教育旅行における事前・事後学習に活用してもらうことや、オンラインによる学習サポート、営業活動などを実施し、修学旅行、大学生のインターンシップ、企業研修などを誘致していくもの。さらには、農業体験の場づくりなど、同時に受入れ環境づくりや季節に応じたコンテンツ造成などにも取り組み経済浮揚につなげることを目的とする。 ②委託料：教育旅行に関するｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ用データ作成。専門家や地元の先生などからの監修を受けた阿蘇の特徴を整理。季節に応じたコンテンツ造成。熊本地震震災ミュージアムとの連携を意識した受入れ体制の構築等 ③委託料一式　4,000,000円 ④地方公共団体（全国の学校や企業を対象） ※熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業 （熊本県コロナウイルス感染症対応総合交付金　2,000千円）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑨教育	R3.6	R4.3	4,000			2,000	2,000		2,000								R3補正（地）
13		単	通常事業		森の体験交流施設トイレ改善事業		①新型コロナウイルス感染症防止対策として、三密を回避した屋外での活動が盛んになることが想定される。このため、屋外活動をメインとする森の体験交流施設への利用者増が見込まれる。このことから、衛生面に欠ける便器類を改善し、快適で安心・安全な環境を整える。 ②工事請負費一式　990,000円 ③男子用（小便器3基、大便器1基） 女子用（大便器2基） 障がい者用（大便器1基） ④森の体験交流施設（波野高原やすらぎ交流館）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.7	R3.9	990			990	990									R3補正（地）
14		単	事業者支援(①事業者支援)		阿蘇市公的宿泊施設休業要請協力金交付事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市からの休業要請に協力をした事業者に対し協力金を交付するとともに、施設再開後に向けた感染防止対策をおこなうことを目的とする。 ②協力金（補助金） ③対象数3施設、施設毎に休業１日当たり１万円 上限30万円 ④市の公的宿泊施設を管理する事業者	○	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.6	R3.8	900			900	900									R3補正（地）
15		単	通常事業		補習等のための支援員配置事業		①新型コロナ感染症対策による児童生徒の学力保障対応 ②学習支援員の追加配置 ③報酬（1,768千円）※国庫補助事業の継ぎ足し事業 ・報酬（月額） a　142,850円×12月＝1,714千円 b　139,626円×9月＝1,257千円 c　132,996円×9月＝1,197千円 ・報酬（期末） a　334千円 b　163千円 c　163千円 報酬合計　4,828千円 補助金（1,530千円）、市一般財源（1,530千円）合計　3,060千円 交付対象経費　4,828千円－3,060千円＝1,768千円 ④全児童生徒	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,768			1,768	1,768							令和3年度教育支援体制整備事業費補助金（補習のための指導等派遣事業）（文部科学省）		R3補正（地）
16		補		102	公立学校情報機器整備費補助金	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①新型コロナウイルス感染症対策としてICT環境整備の初期対応が円滑に行える。 ②GIGAスクールサポーター委託料（2分の1補助） ③7月～翌3月　2,398,000円 ④公立学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.7	R4.3	2,398	2,398	1,199	1,199		1,199					交付決定通知書			R2補正（国）
17		単	通常事業	23	スクールバス密集軽減事業		①新型コロナ感染症対策のためスクールバス内の密集軽減 ②スクールバス1台増（計16台により運行） ③委託料（381千円） ④全児童生徒	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R3.6	381			381	381									R3補正（地）
18		単	通常事業		成人式ライブ配信・ビデオメッセージ作成事業		①令和４年阿蘇市成人式において、新型コロナウイルス感染症の状況により、やむを得ず来場できない新成人者や入場制限（主催者・来賓（恩師含む）を最小限にし保護者や家族を制限する。）をすることにより来場できない方のためにライブ配信を行い、来場で参ない恩師からのビデオメッセージ上映を実施し、感染防止を図る。 ②成人式ライブ配信・ビデオメッセージ作成業務 ③積算根拠 ・成人式典映像撮影、ライブ配信 一式　275,000円（税込み） ・メッセージビデオ編集 一式　66,000円（税込み） ④令和4年阿蘇市成人式に案内予定の、主催者（15名）、来賓（28名）、恩師（約40名）、保護者（約100名）等及び新成人者（約300名）の約483名	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.9	R4.1	341			341	341									R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
19		単	通常事業		学校関係者コロナウイルス感染に伴う消毒等事業		①学校関係者等の抗原検査等及びスクールバス等消毒を行い、感染拡大防止を図る。 ②-1 LAMP法検査 ②-2 スクールバス及び運転手待機場所の消毒 ③-1 検査手数料 396,000円(22,000円×18名) ③-2 消毒手数料 205,700円(中型バス22,000×5台、小型・マイクロバス16,500円×2台、運転手待機場所11,000円×2箇所、フォグマシーン噴霧・消毒剤及び資材消耗費22,000円、諸経費18,700円) ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.5	R3.5	602			602	602											R3予備費(地)
20		単	通常事業	36	防災機能強化事業		①(目的)公共の空間である避難所の衛生環境が保たれ感染機会を削減することを目的とする。(効果)災害時に応急的に必要な食糧備蓄などを含む備蓄の保管と、物資調達が困難な物資を備蓄することで、避難所運営の円滑化が図れるだけでなく、衛生環境が保たれ感染リスクが軽減化されることから、コロナ渦の中、災害に強い地域づくりと防災対策の強化につながる。 ②防災倉庫及び備蓄資材を整備 ③11,098千円(a+b+c) 避難所用備品(バルーン投光器等)8,856,000円・・・a 避難所用消耗品1,507,000円・・・b 備蓄用食料品等735,000円・・・c ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.10	R4.3	11,098			11,098	11,098											R3補正(地)
21		単	事業者支援(①事業者支援)		森林・山村多面的機能発揮対策事業		①新型コロナウイルス感染拡大の影響により就業機会が減少した林業従事者が行う里山整備活動に対して助成を行い、雇用の場の確保を図ることや地域の森林の機能低下防止や保全に取り組むことを目的とする。 ②施業面積に基準単価を掛けて、算出した額に対して補助する。 ③1.里山林保全(23.53ha):3,609,400円×0.156≒564,700円 2.竹林整備等(7.92ha):2,616,400円×0.156≒408,600円 合計973,300円 ④熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会	－	○	－	○	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	974			974	974											R3当初(地)
22		単	通常事業		児童福祉施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のための簡易検査キット配布事業		①保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、放課後デイサービス利用者及び施設職員に新型コロナウイルス感染防止対策のための簡易検査キットを配布し未然に感染拡大を防止する。 ②簡易検査キット ③11,000円(／箱,10個入り)×350箱≒3,872,440円(消費税・送料込み) ④保育園、認定こども園、放課後児童クラブ、放課後デイサービス利用者及び施設職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	3,873			3,873	3,873											R3予備費(地)
23		単	通常事業		社会保険料控除証明システム導入事業(国民健康保険事業特別会計繰出)		①納税者の申告時に使用する社会保険料控除証明書(国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)を発行し送付をする。窓口での混雑を回避でき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策になる。 ②社会保険料控除証明システム導入業務委託(国民健康保険事業特別会計に繰り出し、社会保険料控除証明システム導入費用を交付対象経費とする。) ③打ち合わせ、システム条件設定等一式 1,650,000円 ④地方公共団体(対象者:国民健康保険税被保険者 約4,050人、介護保険料被保険者 約9,800人、後期高齢者医療保険保険料の被保険者約5,500人)	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	R3.10	R4.1	1,650			1,650	1,650											R3補正(地)
24		単	事業者支援(①事業者支援)	48	新型コロナウイルス経営安定対策資金利子補給及び保証料助成事業		①資金の利子及び保証料の一部負担をすることで事業者の事業継続を支援する。 ②借入額の5年間分の利子額、10年間分の保証料を補助する。 ③借入額56,000千円 利子補給:市 0.3～0.32%×5年(R3年～R8年) 県 0.75～0.8%×5年(R3年～R8年)その他 保証料助成:市 0.23%×10年(R3年～R13年) 県 0.23%×10年(R3年～R13年)その他 R3分 179千円、 ④阿蘇市内の農業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	511			179	179			332								R3補正(地)
25		単	通常事業	48	新型コロナウイルス経営安定対策資金利子補給及び保証料助成事業(基金)		①資金の利子及び保証料の一部負担をすることで事業者の事業継続を支援する。 ②借入額の5年間分の利子額、10年間分の保証料を補助する。 ③借入額56,000千円 利子補給:市 0.3～0.32%×5年(R3年～R8年) 県 0.75～0.8%×5年(R3年～R8年)その他 保証料助成:市 0.23%×10年(R3年～R13年) 県 0.23%×10年(R3年～R13年)その他 基金分 1,001千円(R4分 278千円・R5分 240千円、R6分 201千円、R7分 161千円、R8分 121千円) ④阿蘇市内の農業者	－	○	－	－	－	○	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	2,866			1,001	1,001			1,865					基金事業	R3補正(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
26		単	事業者支援(①事業者支援)		阿蘇市地域振興緊急対策事業(事業者支援)		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の雇用維持につなげる。 ②雇用維持支援金の交付 ③雇用維持協力金事業（事業費7,800千円） 対象：120事業者　支援金：従業員1人／15,000円 対象者数：従業員　約520人 ④　交付対象者：雇用調整助成金を受給している市内事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	7,800			7,800	7,800					広報誌 HP				R3補正（地）
27		単	通常事業		公立学校簡易抗原検査キット購入事業		①児童生徒及び教職員に新型コロナウイルス感染症防止対策のための簡易検査キットを配布し未然に感染拡大を防止する。 ②簡易抗原検査キットの購入 ③11,000×（ノ箱,10個入り）×530箱≒5,867,400円（消費税・送料込み） ④全児童生徒数・教職員数（約2,000人）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	5,868			5,868	5,868									R3予備費（地）
28		単	通常事業		公立学校live配信カメラ、マイク等購入事業		①新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校からの遠隔学習機能の強化が図られる。 ②live配信カメラ、マイク等の整備 ③19,118円×79式＝1,511千円 ④公立学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.9	R4.3	1,511			1,511	1,511									R3補正（地）
29		単	通常事業		学力保障・家庭学習遠隔支援事業		①新型コロナウイルス感染症防止対策として、家庭にインターネット環境がない児童生徒に対し、環境整備（通信費公費負担）を行い、家庭での学びの保障を図る。 ②阿蘇インターネット光使用料、Wi-Fi使用料 ③阿蘇インターネット光使用料 4,598円×100世帯×1月+4,598円×86世帯×3月＝1,646,084円 Wi-Fi使用料 4,598円×50世帯×1月＋4,598円×50世帯×3月＝919,600円 ④家庭でのインターネット不可能児童生徒　150人	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.9	R4.3	2,566			2,566	2,566									R3補正（地）
30	○	単	通常事業		オンライン会議等用機器導入事業		①他団体とオンライン会議を行う際、本市側の職員が複数で参加する場合があり、通常のパソコン画面では表示される資料や相手の動きなどが十分に見えず、結果、職員同士が近接し、感染防止のための対人距離が十分に確保できていない。これを改善するため、大型モニター及び関連機器を導入する。 ②オンライン会議用大型モニター等機器一式に充当する。 ③大型モニター等関連機器203千円×4≒813千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.12	R4.3	813			813	813				4台計で年60回利用	HP				R3補正（地）
31	○	単	通常事業		テレワーク用タブレット導入事業		①時間外や現場、出張時、新型コロナウイルス関連等の業務調整等が可能となるよう、タブレットを関係職員に配布し、スケジュール調整や業務支援を行うことを目的とする。 ②タブレット端末及び付属機器一式に充当する。 ③-1タブレット端末及び付属機器　73千円×15台≒1,106千円 ③-2業務用システム設定手数料一式　165千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	④行政IT化	R4.1	R4.3	1,271			1,271	1,271				1台当たり200日/年稼働	HP				R3補正（地）
32	○	単	通常事業		マイナンバー用パソコン設置事業		①PCによるマイナンバーカードを活用した各種手続きにおいて、市役所窓口での混雑を避けるためPCを増設する。 ②備品購入費 ③696千円（PC4台、173,800円） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.3	696			696	696				マイナンバーによる手続き来庁者の感染者ゼロ	HP				R3補正（地）
33	○	単	通常事業		区長便業務感染対策事業		①月2回行政区長を通じて市からのお知らせ等各世帯へ配布している（区長便）。市民への配布物の準備等、職員自らが行っていた作業等を機械化することで感染防止につなげる。 ②備品購入等（区長便抗菌パック、自動帯束機、電動裁断機） ③積算根拠（対象数、単価等） 区長便抗菌パック　700千円（2,970円×（117行政区×2個）） 自動帯束機　583千円（1台） 電動裁断機　352千円（1台） ④地方公共団体（行政区長）	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	②いずれも該当しない	R4.3	R4.3	1,635			1,635	1,635				行政区長の感染者ゼロ	HP				R3補正（地）
34	○	単	通常事業		税申告受付時の新型コロナウイルス感染拡大防止		①税申告受付時の密集を避けるために、申告者待合室の確保を行い、感染拡大防止に繋げる。 ②単棟ハウスリース料 ③単棟ハウスリース料（4棟×1ヶ月間）　合計753千円 ④地方公共団体（税申告者の3密対策）	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.3	753			753	753				税申告来庁者の感染ゼロ	HP 現地で誘導案内				R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
35	○	単	通常事業		音声付受付発券機購入		①所管する阿蘇地区は、窓口用務で来庁される利用者が多く、かつ、窓口が設けてあるスペースが狭いこと、内牧支所の現状として空いているカウンターに利用者が流れ込むことから、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐための環境整備、密にならない空間を作ることが求められる。 　その空間を作り出すことで、利用者がお互いに距離を保ち、待合スペースの利用促進や整然と順番待ちすることに繋がり、新型コロナウィルス感染症の感染を防止する効果がもたらされる。 ②表示機器及び操作機器に係る備品購入費 ③80（万円／表示）×5（表示）。税別 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.1	R4.3	4,400			4,400	4,400					来庁者の感染者ゼロ	HP				R3補正（地）
36	○	単	通常事業		公用車（波野地区福祉バス）購入事業		①乗車定員が増え車両が大きくなることから感染症予防の3密回避につながる。 ②10人乗り車両購入代金 ③10人乗りワンボックスワゴン　1台　4,235千円 ④地方公共団体（波野地区福祉バス利用者）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①3密対策	R3.12	R4.3	4,235			4,235	4,235					波野地区福祉バス利用者延べ約1200人の感染予防	HP				R3補正（地）
37	○	単	通常事業		タッチパネル対応端末（窓口申請ツール）購入事業		①コンビニ交付サービスと同じ画面操作を行う端末を整備し利用することで、証明書交付に要する時間を短縮すると共に、コンビニ交付サービスの利用を促進する。これにより窓口における接触機会の削減を図る。 ②備品購入費 ③総事業費：766千円 タブレット等機器×4式 【1式内容】タッチパネル式PC、のぞき見防止フィルター、セキュリティワイヤー、非接触型ICカードリーダ、サーマルプリンター、プリントサーバ ④対象者：阿蘇市のマイナンバーカード保持者 対象施設：市民課、税務課、内牧支所、波野支所	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	④行政IT化	R4.1	R4.3	766			766	766					コンビニ交付サービスにおける年間発行数5,000件	HP、広報誌への掲載				R3補正（地）
38	○	単	通常事業		午睡ベッド導入事業		①スタッキングベッドを導入し床面から離隔させることで新型コロナウイルス等の感染防止対策を図ることを目的とする。 ②備品購入費 ③スタッキングベッド8,470円／台×998台＝8,453,060円、収納ワゴン21,780円／台×53台＝1,154,340円、配送費248,600円　合計9,856,000円 ④阿蘇市管内の保育園及び認定こども園　合計14園	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	9,856			9,856	9,856					保育園、認定こども園にスタッキングベッド998台等を導入	HP 各施設に周知し台数等の取りまとめを行った。 阿蘇市議会だよりへも掲載予定				R3補正（地）
39	○	単	通常事業		阿蘇市子育て支援給付金		①コロナ禍において家計が不安定となっている状況の中、子育て世帯の安定した生活支援を目的に児童一人当たり13,000円を給付する。 ②給付金の給付 ③13,000円／人×3,600人＝46,800,000円 ④平成15年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた児童を養育する者	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	46,800			46,800	46,800					■R3.12.23 プッシュ型給付2,651人 ■R3.12.24 プッシュ型給付86人（特例給付対象者） ■随時払863人（公務員、高校生のみ、新生児、転入者）	HP、広報あそR4.1月号、個別通知	令和3年11月19日閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、国が子育て世帯への臨時特別給付金を給付することに合わせて、本市独自で新型コロナウイルス感染症拡大に伴い家計が不安定な状況となり子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、緊急的市独自で給付金を支給する。	子育て世帯への臨時特別給付金（内閣府）の上乗せ事業		R3補正（地）
40	○	単	通常事業		観光施設等コロナウイルス対策事業		①コロナ禍に対応した屋内外の観光施設の運営継続のため、三密回避等をはじめとした感染症対策を徹底し、、安心安全な施設整備を行い集客増に繋げる。 ②屋内外観光施設のコロナウイルス感染防止に係る備品及び消耗品を購入 ③-1　大型テント　3,200千円（800千円×4基） ③-2　折りたたみ椅子　1,000千円（10千円×100脚） ③-3　折りたたみ椅子収納台　196千円（98千円×2台） ③-4　非接触型体温計　1,925千円（275千円×7台） ③-5　消毒スタンド　140千円（20千円×7台） ③-6　テント　3,000千円（150千円×20基） ③-7　ベルトパーテーション　1,600千円（32千円×50個） ③-8　音響機器一式　1,500千円 ③-9　消毒液　768千円（2千円×48個、7千円×96個） ③-10　パーティション　240千円（6千円×40個） 　備品　12,561千円　消耗品　1,008千円　計13,569千円 ④観光施設、観光拠点	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.3	13,569			13,569	13,569					市の管理する観光施設での感染者ゼロ	HP				R3補正（地）
41	○	単	事業者支援（①事業者支援）		宿泊施設及び観光施設等事業継続支援金		①新型コロナウイルス感染症の影響で利用が著しく減少している宿泊施設等に対し事業継続を行い、 ②宿泊施設等を営む事業者への補助 ③宿泊施設　11,680千円（160千円×73） 　観光体験施設 3,520千円（160千円×22） 　大型観光施設　7,800（5,000千円、2,800千円） 　計　23,000千円 ④旅館業法、住宅宿泊事業法による営業を行う事業者、体験型の観光メニューを提供する事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	23,000			23,000	23,000					宿泊施設及び観光施設等の事業継続率100%	HP、市広報				R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
42	○	単	通常事業		波野小学校網戸取付工事		①新型コロナウイルス感染症対策として、学校管理等の換気機能を高めるために、網戸取付（網戸設備がない職員室、事務室、校長室、保健室の窓）を行う。 ②工事請負費 ③小型サッシ13（職員室7、事務室2、校長室3、保健室1）、大型サッシ2（職員室1、保健室1） 小型28,495円×13＝370,435円 大型35,783円×2≒71,560円 諸経費（162,005円）消費税（60,400円）計664,400円 ④学校児童43名、教職員等12名（R3.10.1）	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.1	R4.3	664			664	664					阿蘇市立波野小学校 職員室窓８ 事務室窓２ 校長室窓３ 保健室窓２	HP				R3補正（地）
43	○	単	通常事業		情報端末保護フィルム購入事業		①新型コロナウィルスの感染対策での遠隔授業に備え、情報端末（iPad）を持ち帰る機会が増加することにより生じる破損リスクを低減するため。 ②情報端末の保護フィルム購入 ③358枚×2,200円＝787,600円 ④小学校低学年の児童（約360人）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.10	R3.12	788			788	788					小学校（5校） 低学年用358台分への対応	HP				R3予備費（地）
44	○	単	通常事業		天板拡張器具購入事業		①新型コロナウイルスの感染対策として、授業活動中において児童生徒の間隔を一定に保つことにより、予防の意識を定着させ、安心して学習ができる環境を整えるため。 ②天板拡張器具の購入 ③335セット（セット/5台入り）×12.375円＝4,145,625円 ④全児童生徒数（約1,700人）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.12	R4.3	4,146			4,146	4,146					小中学校 1675台への対応	HP				R3補正（地）
45	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症に伴う公共施設等消毒等事業		①新型コロナウイルス感染症陽性者確認に伴う公共施設等の消毒を行い、感染拡大防止を図る。 ②施設の消毒 ③消毒手数料　3施設　4,500千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑦いずれも該当しない	R4.1	R4.3	4,500			4,500	4,500					公共施設等の消毒実施（3施設）	HP				R3予備費（地）
46	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①児童生徒及び教職員に新型コロナウイルス感染症防止対策のための簡易検査キット及び消毒液等を配布し未然に感染拡大を防止する。 ②簡易抗原検査キット等の購入 ③-1　簡易抗原検査キット　11,000×（／箱,10個入り）×70箱＝770,000円（消費税込み） ③-2　消毒用アルコール等　180,000円（消費税込み） ④全児童生徒数・教職員数（約2,000人）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑨教育	R3.9	R4.3	950	950	475	475		475				全児童生徒 教職員　約2,000人	HP				R3補正（国）
47	○	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業、放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費。 ②システムの導入費、備品購入費 ③補助率　国:県:市=1/3 （1）ICT化推進等事業（放課後児童クラブ） 　総事業費：500,000円×2クラブ＝1,000,000円 　市負担額：1,000,000円×1/3＝334,000円 （2）コロナ対策（備品等の購入） 　地域子育て支援拠点事業（1施設）300,000円 　一時預かり事業（5施設）1,500,000円 　延長保育事業（9施設）2,100,000円 　子育て援助活動支援事業300,000円 　総事業費：4,200,000円 　市負担額：4,200,000円×1/3＝1,400,000円 ④放課後児童クラブ2クラブ、保育園9園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,200	5,200	1,733	1,734		1,734		1,733		ICT化 学童クラブ 2支援単位 備品購入費 9施設	HP 各施設へ所要額調査を実施				R2補正（国）
48	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育所等事業効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）） ①保育士の業務負担軽減を図るため保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の補助。 ②システムの導入費 ③補助率　国:市=1/2:1/2 補助基準額1,000,000円×公立4園×1/2＝2,000,000円 ④公立保育園4園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,000	4,000	2,000	2,000		2,000				公立保育所 4園のICT化	HP				R2補正（国）
49	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る） ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費。 ②備品購入費 ③補助率　国：市＝1/2：1/2 　対象施設8施設　3,584,000円×1/2＝1,792,000円 ④私立保育園、認定こども園、認可外保育所　8施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,584	3,584	1,792	1,792		1,792				新型コロナ対策備品購入費 私立保育園、認定こども園、認可外保育所　8施設	HP 各施設へ所要額調査を実施				R2補正（国）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
50	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①ロタウイルスワクチンの定期接種化され、これに伴い住民の接種履歴について、マイナンバー制度を利用し、市町村間で確認できる仕組みづくりを構築する。 ②健康管理システムの改修（地方補助負担率：1/3） ③ロタウイルスワクチン　488,400円（国庫補助基本額158,000円） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	⑩医療	R3.6	R3.6	489	105	53	52	52			384	健康管理システム改修により情報確認が迅速にできる	HP				R2補正（国）
51	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようシステム改修を行う。また個人がマイナポータルを通じて、健（検）診情報を閲覧できる仕組みを構築する。 ②-1　健康管理システムの改修（地方補助負担率：1/2） ②-2　健康管理システムの改修（地方補助負担率：1/3） ③-1　健（検）診結果等の様式の標準化整備事業 1,419,000円（内補助対象事業費：698千円） ③-2　健（検診）診情報連携システム整備事業 2,640,000円（内補助対象事業費：1299千円） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	⑩医療	R4.2	R4.2	4,059	1,997	1,215	782	782			2,062	情報の確認が迅速になる	HP				R2補正（国）
52	○	補			母子保健衛生費補助金	厚労	（乳幼児健康診査個別実施支援事業） ①乳幼児健康診査の個別実施により感染拡大防止を行う。 ②乳幼児健診委託料 ③乳幼児健康診査委託料（医科）　5,920円×30件＝177千円 　乳幼児健康診査委託料（歯科）　3,510円×20件＝70千円 　合計　247千円（1/2補助） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	247	247	123	124	124				個別健診を行うことで、感染も予防し、時期を逃さずに幼児健診を実施することができる。 乳幼児健康診査　50件	HP				R2補正（国）
53	○	単	通常事業		臨時休業に伴う学校給食食材費返還等事業		①臨時休業によりキャンセル等出来なかった学校給食費（食材費）について、購入者である学校給食センターに補助することで保護者の負担軽減に繋がる。 ②キャンセルできなかった購入食材費（転売等により収入が確保できた分は除く。） ③市内児童生徒数 小学生1,182名、中学生571名　計1,753名（R3.5.1基準日） 　小学生　250円（1食当）×1,182名×2回分＝591,000円 　中学生　290円（1食当）×　571名×2回分＝331,180円 　計　922,180円 ④阿蘇学校給食センター・波野学校給食センター	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.1	R4.3	923			923	923				阿蘇市内小学校5校中学校3校	HP				R3補正（地）
54	○	単	通常事業		阿蘇市地域振興緊急対策事業（事業者支援：通常事業）		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の雇用維持につなげる。 ②雇用維持支援金の交付 ③雇用維持協力金事業（事業費1,200千円） 　対象：120事業者　支援金：従業員1人／15,000円 　対象者数：従業員　約80人 ④　交付対象者：雇用調整助成金を受給している市内事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	1,200			1,200	1,200				雇用調整助成金を受給している市内事業者（約80人）への交付	広報誌 HP				R3補正（地）